

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年9月13日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期（自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日）

【会社名】 株式会社ミサワ

【英訳名】 Misawa & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三澤 太

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03 - 5793 - 5500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役シニアマネージャー 鈴木 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03 - 5793 - 5500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役シニアマネージャー 鈴木 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成30年2月1日 至平成30年7月31日	自平成31年2月1日 至令和元年7月31日	自平成30年2月1日 至平成31年1月31日
売上高 (千円)	5,140,426	5,570,922	10,186,640
経常利益 (千円)	204,555	506,712	359,542
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	125,908	362,253	163,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,756	363,768	171,560
純資産額 (千円)	1,221,575	1,568,615	1,240,397
総資産額 (千円)	4,346,503	4,190,625	4,219,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.71	50.95	23.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.70	50.93	23.00
自己資本比率 (%)	28.1	37.4	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,570	94,414	794,547
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,059	50,154	162,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,429	368,275	412,141
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	595,351	346,026	670,168

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年5月1日 至平成30年7月31日	自令和元年5月1日 至令和元年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.17	35.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期連結累計期間に引き続き、unico事業において従来の人気商品の売れ行きが堅調に推移しました。また、生産管理体制の強化により適正在庫が維持された結果、売り逃しが抑制され、前年比で増収となりました。さらに、前述の増収要因に加えて、期中の円高の影響による仕入コストの低減により、前年比で売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益が増加しました。

その結果、売上高5,570,922千円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益514,510千円(同107.4%増)、経常利益506,712千円(同147.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益362,253千円(同187.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

unico事業

前期に引き続きECサイトへ積極的な追加開発を実施しました。その結果、ECサイトの売上が想定以上に堅調に推移しました。また、「ADDAY」、「SWELLA」といった従来の人気シリーズに加え、「KIRP」シリーズの人気も上昇し、業績の向上に寄与しました。さらに、ECサイトにおける広告戦略の見直しによる効率的なWeb広告の展開等により販売費コストの削減が進みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,485,699千円(前年同四半期比8.7%増)、セグメント利益は521,927千円(同99.5%増)となりました。

food事業

bistro oeuf oeufは第1四半期連結累計期間に引き続き、人員の確保に苦戦し業績は前年並みで推移しました。Bistro KHAMSAIは、女性をターゲットにしたメニュー展開、価格構成が功を奏しました。NAAK CAFE流山おおたかの森はランチ限定buffetの実施による増収効果により、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は85,223千円(前年同四半期比10.0%減)、セグメント損失は7,416千円(前年同四半期は13,549千円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ324,141千円減少し、346,026千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、収入した資金は94,414千円(前年同四半期比78.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が506,712千円と増加した一方、売上債権の増加による支出151,861千円、たな卸資産の増加による支出131,207千円、仕入債務の減少による支出56,954千円及び未払消費税等の減少による支出71,915千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は50,154千円(前年同四半期比64.7%減)となりました。これは主に、基幹システム及びECサイト改修による無形固定資産の取得による支出40,291千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は368,275千円(前年同四半期比135.4%増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出329,709千円と配当金支払による支出35,194千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年7月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,110,600	7,110,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,110,600	7,110,600	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年5月1日～ 令和元年7月31日	-	7,110,600	-	380,471	-	360,471

(5) 【大株主の状況】

令和元年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式 数の割合(%)
三澤 太	東京都目黒区	2,880,000	40.51
飯塚 智香	東京都目黒区	420,000	5.91
尾張 睦	千葉県我孫子市	209,800	2.95
大塚 幸江	栃木県河内郡上三川町	167,900	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	128,700	1.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	99,719	1.40
小沼 滋紀	千葉県野田市	77,700	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	65,600	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	63,700	0.90
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	43,500	0.61
計	-	4,156,619	58.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,108,100	71,081	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	7,110,600	-	-
総株主の議決権	-	71,081	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミサワ	東京都渋谷区恵比 寿四丁目20番3号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年5月1日から令和元年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年2月1日から令和元年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,168	346,026
売掛金	571,093	722,954
商品及び製品	1,200,516	1,334,982
仕掛品	3,850	-
原材料及び貯蔵品	34,584	35,141
その他	93,406	83,965
流動資産合計	2,573,619	2,523,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	315,394	288,546
その他(純額)	64,620	58,713
有形固定資産合計	380,014	347,259
無形固定資産	198,634	209,826
投資その他の資産		
敷金及び保証金	616,498	621,944
繰延税金資産	424,040	462,118
その他	26,419	26,404
投資その他の資産合計	1,066,958	1,110,467
固定資産合計	1,645,607	1,667,554
資産合計	4,219,226	4,190,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,220	377,258
1年内返済予定の長期借入金	642,879	563,922
未払法人税等	91,058	198,915
前受金	317,629	328,769
賞与引当金	46,698	84,915
ポイント引当金	124,000	121,000
株主優待引当金	29,000	-
その他	535,140	464,184
流動負債合計	2,220,626	2,138,965
固定負債		
長期借入金	654,080	403,328
退職給付に係る負債	27,559	30,027
資産除去債務	22,121	22,187
事業整理損失引当金	45,859	20,832
その他	8,582	6,668
固定負債合計	758,203	483,044
負債合計	2,978,829	2,622,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,471	380,471
資本剰余金	360,471	360,471
利益剰余金	470,086	796,789
自己株式	222	222
株主資本合計	1,210,807	1,537,510
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,590	31,104
その他の包括利益累計額合計	29,590	31,104
純資産合計	1,240,397	1,568,615
負債純資産合計	4,219,226	4,190,625

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
売上高	5,140,426	5,570,922
売上原価	2,035,047	2,175,057
売上総利益	3,105,379	3,395,864
販売費及び一般管理費	2,857,352	2,881,353
営業利益	248,026	514,510
営業外収益		
受取利息	26	24
運送事故受取保険金	1,776	1,506
その他	330	605
営業外収益合計	2,132	2,136
営業外費用		
支払利息	6,995	5,836
為替差損	37,389	4,081
その他	1,218	16
営業外費用合計	45,603	9,934
経常利益	204,555	506,712
特別利益		
新株予約権戻入益	738	-
特別利益合計	738	-
税金等調整前四半期純利益	205,294	506,712
法人税等	79,385	144,458
四半期純利益	125,908	362,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,908	362,253

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
四半期純利益	125,908	362,253
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,847	1,514
その他の包括利益合計	26,847	1,514
四半期包括利益	152,756	363,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,756	363,768
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,294	506,712
減価償却費	92,716	74,461
賞与引当金の増減額(は減少)	8,643	38,217
ポイント引当金の増減額(は減少)	17,000	3,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	641	2,507
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	24,883
株主優待引当金の増減額(は減少)	73,000	29,000
受取利息	26	24
支払利息	6,995	5,836
売上債権の増減額(は増加)	169,014	151,861
たな卸資産の増減額(は増加)	222,332	131,207
仕入債務の増減額(は減少)	109,767	56,954
未払消費税等の増減額(は減少)	20,873	71,915
その他	41,500	8,020
小計	483,723	150,867
利息の受取額	26	24
利息の支払額	7,051	6,047
法人税等の支払額	32,127	50,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,570	94,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	88,272	6,207
無形固定資産の取得による支出	43,892	40,291
敷金及び保証金の差入による支出	13,564	15,000
敷金及び保証金の回収による収入	3,670	11,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,059	50,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,748	3,372
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	353,681	329,709
配当金の支払額	-	35,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,429	368,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,560	126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,520	324,141
現金及び現金同等物の期首残高	453,830	670,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	595,351	346,026

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
従業員給料及び手当	727,932千円	714,779千円
地代家賃	726,778	741,528
賞与引当金繰入額	8,643	38,217
退職給付費用	6,626	5,296
ポイント引当金繰入額	42,563	17,443

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
現金及び預金勘定	595,351千円	346,026千円
現金及び現金同等物	595,351	346,026

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年2月1日至令和元年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月25日 定時株主総会	普通株式	35	5.00	平成31年1月31日	平成31年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,045,688	94,738	5,140,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,045,688	94,738	5,140,426
セグメント利益又は損失()	261,575	13,549	248,026

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年2月1日至令和元年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,485,699	85,223	5,570,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,485,699	85,223	5,570,922
セグメント利益又は損失()	521,927	7,416	514,510

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円71銭	50円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	125,908	362,253
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	125,908	362,253
普通株式の期中平均株式数(株)	7,108,914	7,110,114
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円70銭	50円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,059	2,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 9月13日

株式会社ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成31年2月1日から令和2年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年5月1日から令和元年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年2月1日から令和元年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の令和元年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。